



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社 佐藤渡辺 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 忠泰
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)中富 宣行 TEL (03)3453-7351
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	38,020	2.7	329	3.3	165	△12.7	537	—
19年3月期	37,016	8.4	319	117.4	189	174.3	△250	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	33	68	—	—	11.5		0.5		0.9	
19年3月期	△15	66	—	—	△5.3		0.6		0.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	31,945		4,875		15.2		303 84	
19年3月期	31,293		4,561		14.5		284 27	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,850百万円 19年3月期 4,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△404		569		38		2,753	
19年3月期	△177		△24		△146		2,550	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	1 00	1 00	15	3.0	0.3
21年3月期(予想)	— —	1 00	1 00	—	6.4	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	16,300	63.8	△740	—	△800	—	△840	—	△52	62
通期	43,000	13.1	480	45.7	340	—	250	△53.5	15	66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,978,500株 19年3月期 15,978,500株

② 期末自己株式数 20年3月期 14,445株 19年3月期 13,255株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	37,197	2.6	343	△0.2	177	△10.0	508	—
19年3月期	36,262	10.5	343	115.8	196	132.0	△316	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	31	83	—	—
19年3月期	△19	81	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	31,575		4,799		15.2	300	62	
19年3月期	30,892		4,515		14.6	282	83	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,799百万円 19年3月期 4,515百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	15,000	50.8	△720	—	△780	—	△820	—	△51	36
通期	42,000	12.9	440	28.1	300	69.5	210	△58.7	13	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提条件等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな輸出の増加や企業収益の持続的な改善を背景に回復の広がりが見られたものの、原油価格の高騰や米国経済の減速などの先行き懸念要因を反映して、民間設備投資や個人消費が伸び悩み始めるなど、景気は足踏み状態を続けております。

道路建設業界におきましては、公共工事の発注抑制や民間建設工事の発注遅延などから、落札率低下や受注単価が低迷するなか急激なアスファルト価格の高騰も加わり、厳しい事業環境が続いております。

当社グループではこのような状況下にあつて、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓などに総力を挙げて参りました。その結果、受注高は、409億円と前年同期比1.1%増となり、売上高につきましては、380億2千万円と前年同期比2.7%増となりました。利益につきましては、施工効率の向上や経営コストの削減に努めましたが、回収懸念債権に貸倒引当金を積み増したことから、経常利益は、1億6千5百万円と前年同期比12.7%減となりました。当期純利益は、遊休資産の売却などから、5億3千7百万円（前年同期2億5千万円の当期純損失）となりました。

〔主な受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道 二宮舗装工事	栃木県
国土交通省中国地方整備局	国道9号唐戸電線共同溝工事	山口県
国土交通省近畿地方整備局	栗東水口道路岩根地区外改良舗装工事	滋賀県
西日本高速道路株式会社	九州自動車道 久留米管内舗装補修工事	福岡県
成田国際空港株式会社	C・D誘導路舗装工事（その2）	千葉県

〔主な完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道 新得舗装工事	北海道
国土交通省近畿地方整備局	栗東水口道路岩根地区外改良舗装工事	滋賀県
西日本高速道路株式会社	第二名神高速道路 安坂山舗装工事	三重県
国土交通省中部地方整備局	平成18年度 19号茄子川道路舗装工事	岐阜県
国土交通省中国地方整備局	志戸坂峠道路毛谷トンネル外舗装工事	鳥取県

②次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の減速や金融市場の混乱のほか原油等原材料価格の動向など、景気回復局面への不安要因を抱えていることから、景気の順調な回復に向けてはなお時間を要するものと予測されます。

道路建設業界におきましては、道路特定財源問題など公共事業予算執行の不透明感に加え、民間工事の建築着工遅れなどから、受注競争の更なる激化が懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢のなか、CSRを自覚し、コンプライアンスの徹底を図ると共に新たな組織体制や情報処理システムの有効活用などによる内部統制の的確な運用に努め、引き続き収益力の向上や経営基盤の強化を最重要課題とした「中期事業計画」（2007年度から2009年度までの3ヵ年）に取り組んでまいります。また、受注拡大に向けて既存顧客との関係の強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努めます。さらに、収益力の強化に向け、品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底を図り、経営コストの削減のほか経営資産の活用による財務体質の強化などに邁進し、着実に目標を達成する所存であります。

通期（平成21年3月期）の業績につきましては、売上高430億円、営業利益4億8千万円、経常利益3億4千万円、当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産及び負債純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、319億4千5百万円（前連結会計年度比6億5千2百万円、2.1%増）、流動資産は222億7千7百万円（同15億4千5百万円増、7.5%増）、固定資産は96億6千7百万円（同8億9千3百万円減、8.5%減）となりました。

流動資産合計につきましては、売上高の減少に伴い受取手形・完成工事未収入金等が28億8千7百万円減少、また、手持工事高の増加に伴い未成工事支出金が41億7千4百万円増加となりました。

固定資産につきましては、遊休資産の売却に伴い建物・土地が4億3千4百万円の減少、保有する上場株式を時価評価したことにより投資有価証券が3億5千万円の減少となりました。

当連結会計年度の負債合計は、270億7千万円（前連結会計年度比3億3千8百万円増、1.3%増）、流動負債は222億6千1百万円（同8億9千1百万円増、4.2%増）、固定負債は48億8百万円（同5億5千2百万円減、10.3%減）となりました。主な要因は、仕入債務等の減少で8億5千5百万円、手持工事高の増加に伴う未成工事受入金で13億3千8百万円の増加、土地売却に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少で1億1千6百万円の減少であります。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上により48億7千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、4億4百万円（前連結会計年度は1億7千7百万円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、5億6千9百万円（前連結会計年度は2千4百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、3千8百万円（前連結会計年度は1億4千6百万円の減少）となりました。主な要因は、季節的な短期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	15.6	14.5	15.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.0	6.6	5.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

これらの方針に基づき、当期の配当につきましては、1株あたり1.0円とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、中期事業計画の着実な実践により、現在のところ1株1.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事ならびに一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 資材価格の変動

原材料価格の高騰が長期化した場合は、売上高に価格転嫁が困難な状況が予測され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、主に舗装工事、土木工事等の建設事業ならびに製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 舗装、土木事業

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社から工事の一部を受注しております。

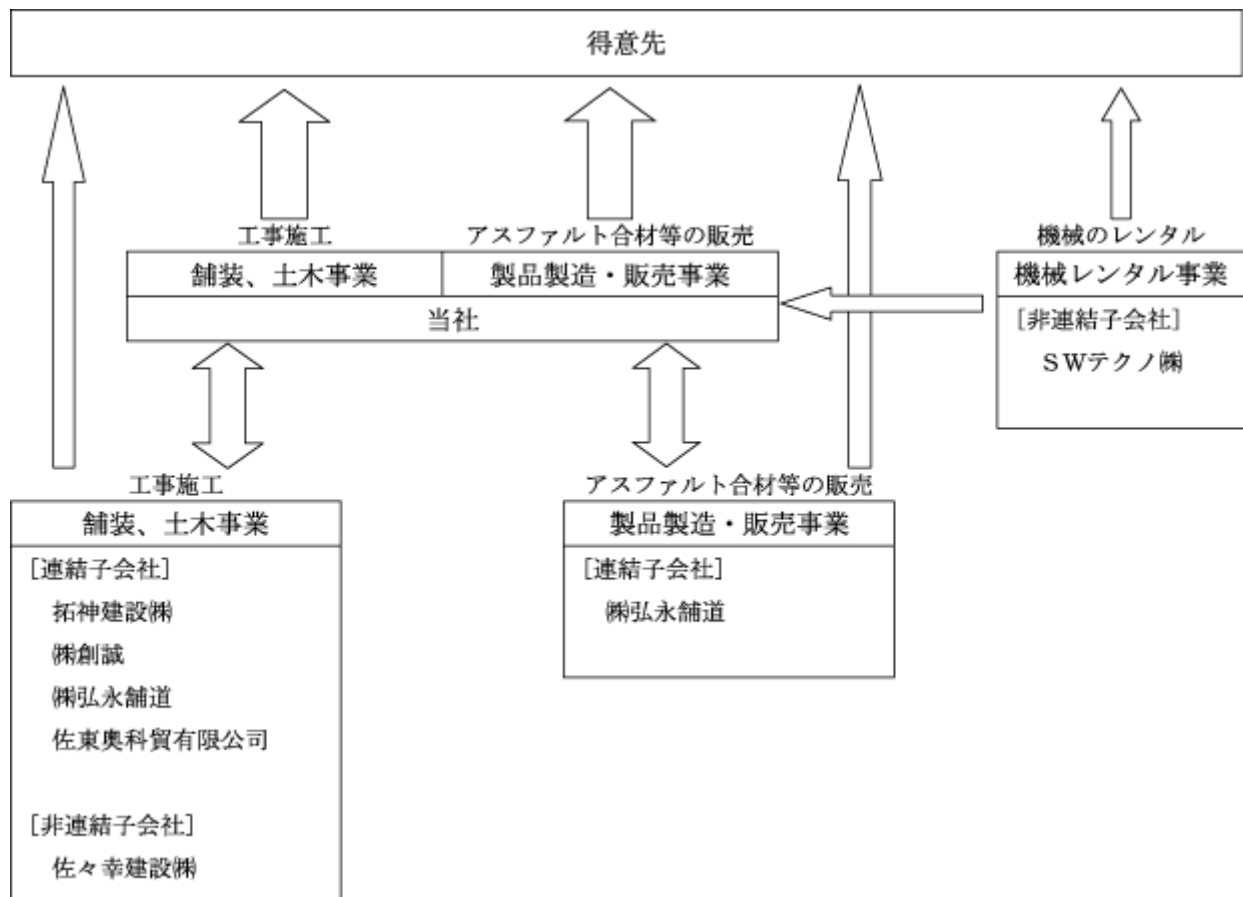
連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事の受注、施工を行っております。

(2) 製品製造・販売事業

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠へその一部を販売しております。

非連結子会社のSWテクノ(株)は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

(3) 事業系統図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実、創造、最高の技術」の社是のもと、常に自然を考え、人のことを思い、株主、顧客、社員、取引先の信頼と期待に的確に応えることを基本に、建設事業、アスファルト合材製造販売事業等などを通じて、社会の発展に貢献するとともに企業の安定成長に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、昨年度策定した「中期事業計画」（平成19年度から平成21年度までの3ヵ年）を踏まえ、残る2年間で収益の確実な改善に基づく自己資本の拡充ならびに自己資本比率の向上を図り、最終年度において、自己資本比率20%以上確保、有利子負債30億円以上削減を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界を取り巻く厳しい経営環境のなか、収益の持続的な確保による経営基盤の強化を目指し、策定いたしました中期事業計画に基づいて、「受注高380億円の確保」「施工管理体制の改善」「コスト削減」「資産売却による有利子負債の圧縮」「経営管理体制の強化」の諸政策を継続して実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済の減速や金融市場の混乱のほか原油等原材料価格の動向など、景気の回復局面への不安要因を抱えていることから、景気の順調な回復に向けてはなお時間を要するものと予測されます。

道路建設業界におきましては、道路特定財源問題など公共事業予算執行の不透明感に加え、民間工事の建築着工遅れなどから、受注競争の更なる激化が懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢のなか、CSRを自覚し、コンプライアンスの徹底を図ると共に新たな組織体制や情報処理システムの有効活用などによる内部統制の的確な運用に努め、引き続き収益力の向上や経営基盤の強化を最重要課題とした「中期事業計画」（2007年度から2009年度までの3ヵ年）に取り組んでまいります。また、受注拡大に向けて既存顧客との関係の強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努めます。さらに、収益力の強化に向け、品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底を図り、経営コストの削減のほか経営資産の活用による財務体質の強化などに邁進し、着実に目標を達成する所存であります。株主の皆様には、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため記載を省略しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		2,550,805		2,753,182		202,377	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※2.4	15,607,219		12,719,240		△2,887,978	
未成工事支出金		2,279,713		6,454,374		4,174,661	
その他たな御資産		318,741		244,895		△73,845	
繰延税金資産		864		3,795		2,931	
その他		180,848		350,801		169,952	
貸倒引当金		△206,398		△248,622		△42,224	
流動資産合計		20,731,794	66.3	22,277,667	69.7	1,545,872	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	※2	6,202,513		6,010,710		△191,802	
機械・運搬具・ 工具器具備品	※2	8,810,879		8,313,014		△497,864	
土地	※2.3	6,520,826		6,116,562		△404,263	
減価償却累計額		△12,504,728		△12,041,956		462,771	
有形固定資産合計		9,029,491	28.9	8,398,331	26.3	△631,160	
2 無形固定資産		61,765	0.2	57,273	0.2	△4,492	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1.2	1,190,120		804,817		△385,303	
長期貸付金		101,873		115,833		13,959	
破産更生債権等		—		354,102		354,102	
繰延税金資産		—		3,420		3,420	
その他	※1	433,010		302,670		△130,339	
貸倒引当金		△254,895		△368,471		△113,576	
投資その他の資産合計		1,470,109	4.7	1,212,371	3.8	△257,737	
固定資産合計		10,561,366	33.7	9,667,976	30.3	△893,390	
資産合計		31,293,161	100.0	31,945,643	100.0	652,482	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※4	11,922,274		11,067,012		△855,262	
短期借入金	※2	6,850,240		7,634,632		784,392	
一年以内返済予定 長期借入金	※2	755,968		294,096		△461,872	
未払法人税等		70,609		70,484		△125	
未成工事受入金		1,286,016		2,624,287		1,338,270	
賞与引当金		60,700		—		△60,700	
完成工事補償引当金		26,897		25,116		△1,781	
工事損失引当金		15,779		48,270		32,491	
その他		381,445		497,796		116,350	
流動負債合計		21,369,931	68.3	22,261,694	69.7	891,763	
II 固定負債							
長期借入金	※2	878,270		593,172		△285,098	
長期未払金		178,474		102,892		△75,581	
繰延税金負債		175,600		138,685		△36,915	
再評価に係る 繰延税金負債	※3	1,287,005		1,170,441		△116,563	
退職給付引当金		2,842,113		2,803,482		△38,631	
固定負債合計		5,361,464	17.1	4,808,674	15.1	△552,790	
負債合計		26,731,396	85.4	27,070,369	84.7	338,973	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,751,500		1,751,500		—	
2 資本剰余金		1,126,182		869,602		△256,580	
3 利益剰余金		△232,768		733,427		966,195	
4 自己株式		△2,877		△3,024		△147	
株主資本合計		2,642,037	8.4	3,351,505	10.5	709,468	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		311,149		86,702		△224,447	
2 土地再評価差額金	※3	1,586,100		1,414,139		△171,960	
3 為替換算調整勘定		△831		△1,782		△950	
評価・換算差額等合計		1,896,418	6.1	1,499,060	4.7	△397,358	
III 少数株主持分							
少数株主持分		23,309	0.1	24,709	0.1	1,399	
純資産合計		4,561,764	14.6	4,875,274	15.3	313,509	
負債純資産合計		31,293,161	100.0	31,945,643	100.0	652,482	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			37,016,217	100.0		38,020,402	100.0	1,004,184
II 売上原価			34,334,798	92.8		35,336,621	92.9	1,001,822
売上総利益			2,681,418	7.2		2,683,781	7.1	2,362
III 販売費及び一般管理費	※1							
従業員給料手当		1,003,532			974,634		△28,898	
貸倒引当金繰入額		115,691			289,271		173,579	
賞与引当金繰入額		17,362			—		△17,362	
退職給付引当金繰入額		92,882			80,057		△12,824	
減価償却費		63,268			53,842		△9,426	
その他		1,069,654	2,362,392	6.4	956,562	2,354,367	6.2	△113,091
営業利益			319,025	0.9		329,413	0.9	10,387
IV 営業外収益								
受取利息		11,748			11,809		60	
受取配当金		18,520			16,082		△2,437	
保険関連収入		26,033			9,856		△33,722	
雑収入		36,088	92,390	0.2	28,244	65,991	0.2	9,701
V 営業外費用								
支払利息		192,221			224,292		32,070	
保険関連支出		2,902			697		△2,204	
雑支出		26,962	222,086	0.6	5,213	230,203	0.6	△21,749
経常利益			189,330	0.5		165,201	0.4	△24,128
VI 特別利益	※2							
固定資産売却益		124			376,461		376,336	
不動産売買契約違約金		—			256,000		256,000	
労務宿舍立退料		1,425			—		△1,425	
償却済債権取立益		731	2,282	0.0	—	632,461	1.7	△731
VII 特別損失	※3							
固定資産売却損	※4	4,229			54,039		49,809	
固定資産廃却損	※5	26,685			26,177		△507	
棚卸資産廃却損	※6	—			99,208		99,208	
減損損失	※6	385,163			1,212		△383,951	
投資有価証券評価損		—			122,840		122,840	
割増退職金		—			5,605		5,605	
貸倒引当金繰入額		—			930		930	
事業再構築関連損失		48,455			—		△48,455	
その他	※7	7,137	471,671	1.3	15,928	325,942	0.9	8,791
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△280,059	△0.8		471,720	1.2	751,779
法人税、住民税 及び事業税		53,101			53,154		53	
法人税等調整額		△82,336	△29,234	△0.1	△122,915	△69,760	△0.2	△40,579
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			△722	0.0		3,825	0.0	4,548
当期純利益 又は当期純損失(△)			△250,102	△0.7		537,655	1.4	787,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,751,500	2,291,565	△1,207,766	△2,516	2,832,782
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩(注)	—	△1,165,382	1,165,382	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	59,718	—	59,718
当期純損失	—	—	△250,102	—	△250,102
自己株式の取得	—	—	—	△361	△361
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,165,382	974,997	△361	△190,745
平成19年3月31日残高(千円)	1,751,500	1,126,182	△232,768	△2,877	2,642,037

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	381,569	1,645,818	—	2,027,387	24,032	4,884,202
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩(注)	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	59,718
当期純損失	—	—	—	—	—	△250,102
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△361
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△70,419	△59,718	△831	△130,969	△722	△131,691
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△70,419	△59,718	△831	△130,969	△722	△322,437
平成19年3月31日残高(千円)	311,149	1,586,100	△831	1,896,418	23,309	4,561,764

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,751,500	1,126,182	△232,768	△2,877	2,642,037
連結会計年度中の変動額					
その他資本剰余金の取崩	—	△256,580	256,580	—	—
当期純利益	—	—	537,655	—	537,655
自己株式の取得	—	—	—	△147	△147
土地再評価差額金の取崩	—	—	171,960	—	171,960
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△256,580	966,195	△147	709,468
平成20年3月31日残高(千円)	1,751,500	869,602	733,427	△3,024	3,351,505

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	311,149	1,586,100	△831	1,896,418	23,309	4,561,764
連結会計年度中の変動額						
その他資本剰余金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	537,655
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△147
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	171,960
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△224,447	△171,960	△950	△397,358	1,399	△395,958
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△224,447	△171,960	△950	△397,358	1,399	313,509
平成20年3月31日残高(千円)	86,702	1,414,139	△1,782	1,499,060	24,709	4,875,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		△280,059	471,720	751,779
減価償却費		280,709	256,130	△24,579
減損損失		385,163	1,212	△383,951
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△2,812	155,801	158,613
その他引当金の増加・減少(△)額		173,987	△68,621	△242,609
受取利息及び受取配当金		△30,269	△27,891	2,377
支払利息		192,221	224,292	32,070
その他の営業外収益		△62,121	△38,100	24,021
その他営業外費用		29,864	5,911	△23,953
有形固定資産売却益		△124	△376,461	△376,336
その他特別利益		△2,157	△256,000	△253,842
有形固定資産売却損		30,915	80,216	49,301
その他の特別損失		55,593	144,374	88,781
売上債権の減少・増加(△)額		△848,233	4,103,142	4,951,376
たな卸資産の減少・増加(△)額		△609,787	△4,100,815	△3,491,027
仕入債務の増加・減少(△)額		835,189	△856,753	△1,691,943
未払消費税等増加・減少(△)額		△304,881	△95,128	209,753
小計		△156,802	△376,970	△220,167
利息及び配当金の受取額		30,093	28,211	△1,882
利息の支払額		△190,413	△226,741	△36,327
法人税等の支払額		△38,305	△52,986	△14,681
その他		178,087	224,331	46,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		△177,339	△404,154	△226,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△99,727	△104,989	△5,262
有形固定資産の売却による収入		14,655	783,714	769,059
無形固定資産の取得による支出		△1,500	△8,690	△7,190
投資有価証券の売却による収入		—	1,035	1,035
投資有価証券の取得による支出		△1,000	—	1,000
貸付けによる支出		△115,447	△129,891	△14,443
貸付金の回収による収入		150,476	129,316	△21,160
その他		27,673	△101,396	△129,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,868	569,099	593,967
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少(△)額		△94,350	785,502	879,852
長期借入れによる収入		1,015,000	10,000	△1,005,000
長期借入金の返済による支出		△1,066,588	△756,970	309,618
自己株式の売却・取得による収入・ 支出(△)額		△361	△147	213
配当金の支払額		△348	△1	346
財務活動によるキャッシュ・フロー		△146,647	38,383	185,031
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△831	△950	△119
V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		△349,687	202,377	552,064
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,865,893	2,550,805	△315,087
VII 連結子会社増加に伴う現金同等物の増加額		34,599	—	△34,599
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,550,805	2,753,182	202,377

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 佐東奥科貿有限公司は、重要性が増加したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株)、SWテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株)、SWテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 — 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、SWテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)(旧社名東北舗装工業(有))、(株)サルビアアスコン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 — 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、SWテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、杭州同舟瀝青有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 ……個別法に基づく原価法 材料貯蔵品…………… 移動平均法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>③ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。</p>	<p>③ 工事損失引当金 同左</p>
	<p>④ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 役員退職慰労引当金は、平成18年6月の定時株主総会において、取締役および監査役退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金184,521千円を長期未払金に振替えております。</p>	<p>④ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしておりません。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑥ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみたす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ方針 経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,538,455千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産更生債権等」については、資産の総額の100分の1を超えたため、投資その他の資産の「その他」から当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は230,995千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 34,391千円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 34,391千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 101,396千円</p>
<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 65,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 1,096,129千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5,186,634千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械 24,455千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 876,123千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 7,248,341千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 5,615,240千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 587,968千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 878,270千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 7,081,478千円</p>	<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 65,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 1,054,354千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5,193,817千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械 19,961千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 462,717千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 6,795,850千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 6,335,380千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 287,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 586,178千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 7,208,650千円</p>
<p>※3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ357,244千円</p>	<p>※3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>
<p>※4 期末日満期の手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 142,212千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 4,000千円</p>	<p>※4</p>
<p>5 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">SWテクノ(株) 42,495千円</p>	<p>5 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">SWテクノ(株) 28,491千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
※1	一般管理費に含まれる研究開発費		38,337千円	※1	一般管理費に含まれる研究開発費		35,777千円	
※2	固定資産売却益 機械・運搬具		124千円	※2	固定資産売却益 機械・運搬具・工具器具備品 土地		5,874千円 370,587千円	
※3	固定資産売却損 機械・運搬具・工具器具備品		4,229千円	※3	固定資産売却損 建物・構築物 機械・運搬具・工具器具備品 土地		21,047千円 8,257千円 24,733千円	
※4	固定資産廃却損 建物・構築物 機械・運搬具・工具器具備品 電話加入権等		14,442千円 9,264千円 2,978千円	※4	固定資産廃却損 建物・構築物 機械・運搬具・工具器具備品 ソフトウェア		17,459千円 8,248千円 470千円	
5	_____			※5	棚卸資産廃却損 販売用不動産 材料貯蔵品		95,431千円 3,777千円	
※6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			※6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
	地域	主な用途	種類	減損損失	地域	主な用途	種類	減損損失
	関東圏	事務所等	建物、土地	365,037千円	中国圏	事務所等	土地	1,212千円
	北陸圏	事務所等	建物、土地	10,244千円				
	信越圏	保養所	建物、土地	9,881千円				
	計			385,163千円				
	減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失385,163千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物114,177千円、土地270,986千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、路線価による評価額を合理的に調整し、建物については、固定資産税評価額を基準にして算出しております。				減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,212千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,212千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。			
※7	主なものは事故和解金6,000千円であります。				※7	その他の特別損失の主な内容は、次のとおりであります。		
					①	元従業員による金員の流用が明らかになり、現金及び預金残高の修正を行った結果、特別損失が8,021千円発生したものであります。		
					②	過年度貸倒損失5,539千円であります。		
					③	大型コンピューター撤去に伴う費用2,303千円であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500	—	—	15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,855	1,400	—	13,255

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500	—	—	15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,255	1,190	—	14,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,190株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,550,805千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,550,805千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,550,805千円	現金及び現金同等物	2,550,805千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,753,182千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,753,182千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,753,182千円	現金及び現金同等物	2,753,182千円
現金預金勘定	2,550,805千円								
現金及び現金同等物	2,550,805千円								
現金預金勘定	2,753,182千円								
現金及び現金同等物	2,753,182千円								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に長期貸付金の弁済として取得した土地は210,000千円であります。</p>	<p>2 _____</p>								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、建設事業の単一セグメントのため記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高がいずれも全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計		機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計
取得価額 相当額	199,662千円	110,715千円	310,378千円	取得価額 相当額	245,959千円	95,490千円	341,449千円
減価償却 累計額相当額	102,311	32,357	134,668	減価償却 累計額相当額	105,024	36,651	141,676
期末残高 相当額	97,350	78,358	175,709	期末残高 相当額	140,934	58,838	199,773
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			77,087千円	1年内			70,321千円
1年超			113,943	1年超			138,657
合計			191,031	合計			208,978
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			59,284千円	支払リース料			83,187千円
減価償却費相当額			54,179千円	減価償却費相当額			76,167千円
支払利息相当額			4,217千円	支払利息相当額			8,085千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			5,550千円	1年内			7,553千円
1年超			13,084千円	1年超			16,158千円
合計			18,634千円	合計			23,711千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業(株) (注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有直接1.6	—	当社の損害保険代理店	損害保険取引(注1)	35,560	未払金及び工事未払金	1,802
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業(株) (注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有直接1.6	—	当社の損害保険代理店	損害保険取引(注1)	32,011	未払金及び工事未払金	1,905
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>貸倒引当金 47,536千円</p> <p>賞与引当金 24,445千円</p> <p>その他 27,868千円</p> <p style="text-align: right;">計 99,850千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>貸倒引当金 55,214千円</p> <p>退職給付引当金 1,146,618千円</p> <p>長期未払金 72,103千円</p> <p>繰越欠損金 1,158,598千円</p> <p>減損損失 348,816千円</p> <p>その他 26,738千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,808,090千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,907,941千円</p> <p>評価性引当額 △2,907,077千円</p> <p>繰延税金資産合計 864千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債 一千円</p> <p>② 固定負債</p> <p>有価証券評価差額金 △83,381千円</p> <p>合併による時価評価差額金 △92,219千円</p> <p style="text-align: right;">計 △175,600千円</p> <p>繰延税金負債合計 △175,600千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △174,736千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>貸倒引当金 32,907千円</p> <p>その他 40,105千円</p> <p style="text-align: right;">計 73,012千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>貸倒引当金 106,324千円</p> <p>退職給付引当金 1,131,369千円</p> <p>長期未払金 41,568千円</p> <p>繰越欠損金 865,568千円</p> <p>減損損失 313,843千円</p> <p>その他 75,599千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,534,273千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,607,285千円</p> <p>評価性引当額 2,600,070千円</p> <p>繰延税金資産合計 7,215千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債 一千円</p> <p>② 固定負債</p> <p>有価証券評価差額金 △46,465千円</p> <p>合併による時価評価差額金 △92,219千円</p> <p style="text-align: right;">計 △138,685千円</p> <p>繰延税金負債合計 △138,685千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △138,685千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法人税等の負担率がマイナスとなるため、記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	248,014	702,911	454,897
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	248,014	702,911	454,897
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	236,130	175,764	△60,366
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	236,130	175,764	△60,366
合計	484,144	878,675	394,531

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 277,053千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	223,250	380,322	157,072
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	223,250	380,322	157,072
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	138,054	114,150	△23,904
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	138,054	114,150	△23,904
合計	361,304	494,472	133,168

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,341	306	64

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 275,953千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は、一部の借入金につき、固定金利の引下げならびに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社が利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。連結財務諸表提出会社はデリバティブ取引について、あくまでも支払金利の低減を図るためにのみ利用し、契約の相手方も国内の信用度の高い取引銀行に限定して、市場リスクおよび信用リスクを最小限にとどめるようにしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受け、経理部にて経理規程に基づきリスクの一元管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いており、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職共済等に参加しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	△4,690,162千円
年金資産	1,778,882
未積立退職給付債務	△2,911,280
未認識数理計算上の差異	69,166
連結貸借対照表計上額	△2,842,113
退職給付引当金	△2,842,113

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

勤務費用	223,132千円
利息費用	90,654
期待運用収益	△16,613
数理計算上の差異の費用処理額	25,866
退職給付費用	323,040

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金7,369千円を支払っております。また、建設業退職金共済制度の掛金23,827千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年12月1日付けで適格年金制度から確定給付企業年金制度へ改訂し、平成20年4月1日から実施いたします。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職共済等に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	△4,429,436千円
年金資産	1,900,414
未積立退職給付債務	△2,529,022
未認識過去勤務差異	△326,379
未認識数理計算上の差異	51,919
連結貸借対照表計上額	△2,803,482
退職給付引当金	△2,803,482

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

勤務費用	208,913千円
利息費用	92,122
期待運用収益	△17,788
過去勤務債務の償却	△11,254
数理計算上の差異の費用処理額	14,248
退職給付費用	286,240

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金5,605千円を支払っております。また、建設業退職金共済制度の掛金23,996千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	284.27円	1株当たり純資産額	303.84円
1株当たり当期純損失金額	15.67円	1株当たり当期純利益金額	33.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,561,764	4,875,274
普通株式に係る純資産額(千円)	4,538,455	4,850,565
差額の内訳(千円) 少数株主持分	23,309	24,709
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	13	14
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,965	15,964

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△250,102	537,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△250,102	537,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,965	15,964

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		2,357,609		2,664,963		307,353	
受取手形		2,455,611		2,285,951		△169,660	
完成工事未収入金		10,984,337		8,660,782		△2,323,555	
売掛金		2,031,825		1,575,915		△455,910	
未成工事支出金		2,248,623		6,427,120		4,178,497	
販売用不動産		102,005		7,212		△94,793	
材料貯蔵品		212,556		232,791		20,235	
短期貸付金		22,548		17,229		△5,319	
従業員短期貸付金		40,544		42,649		2,104	
未収消費税等		35,810		123,178		87,367	
立替金		1,255		—		△1,255	
共同企業体負担金		24,195		28,194		3,998	
前払費用		39,959		133,693		93,733	
その他		23,499		19,704		△3,794	
貸倒引当金		△198,698		△246,633		△47,935	
流動資産合計		20,381,686	66.0	21,972,752	69.6	1,591,066	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		4,701,670		4,541,621		△160,048	
減価償却累計額		3,210,493	1,491,177	3,182,638	1,358,983	△27,855	
構築物		1,454,458		1,422,931		△31,527	
減価償却累計額		1,159,178	295,279	1,151,170	271,760	△8,007	
機械装置		8,011,124		7,572,762		△438,361	
減価償却累計額		7,386,864	624,259	7,005,915	566,847	△380,949	
車両運搬具		6,559		6,559		—	
減価償却累計額		5,784	774	6,076	482	292	
工具器具		521,961		488,545		△33,415	
減価償却累計額		485,427	36,534	457,473	31,072	△27,954	
備品		131,795		113,051		△18,744	
減価償却累計額		114,147	17,647	96,876	16,175	△17,271	
土地		6,434,792		6,030,528		△404,263	
有形固定資産合計		8,900,465	28.8	8,275,850	26.2	△624,614	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
ソフトウェア		26,606		23,183		△3,423	
電話加入権		31,556		31,556		—	
施設利用権		2,885		1,816		△1,068	
無形固定資産合計		61,047	0.2	56,555	0.2	△4,492	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,155,729		770,425		△385,303	
関係会社株式		139,391		139,391		—	
出資金		4,110		4,110		—	
関係会社出資金		39,242		140,638		101,396	
長期貸付金		5,148		2,094		△3,054	
関係会社長期貸付金		16,800		14,280		△2,520	
従業員長期貸付金		78,925		98,758		19,833	
破産更生債権等		215,212		339,707		124,495	
その他		200,216		198,067		△2,149	
貸倒引当金		△239,276		△354,724		△115,447	
関係会社投資損失 引当金		△66,208		△82,700		△16,491	
投資その他の資産合計		1,549,291	5.0	1,270,049	4.0	△279,241	
固定資産合計		10,510,804	34.0	9,602,455	30.4	△908,348	
資産合計		30,892,490	100.0	31,575,208	100.0	682,718	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		6,104,431		5,040,038		△1,064,393	
工事未払金		5,644,810		5,819,727		174,917	
短期借入金		6,800,000		7,620,000		820,000	
一年以内返済予定 長期借入金		725,876		280,000		△445,876	
未払金		109,704		154,853		45,149	
未払費用		95,991		72,490		△23,501	
未払法人税等		68,605		68,018		△587	
未成工事受入金		1,275,577		2,623,156		1,347,578	
預り金		150,335		258,066		107,730	
賞与引当金		60,000		—		△60,000	
完成工事補償引当金		26,284		24,200		△2,084	
工事損失引当金		15,779		48,270		32,491	
設備支払手形		10,800		23,324		12,524	
流動負債合計		21,088,195	68.3	22,032,144	69.8	943,948	
II 固定負債							
長期借入金		820,000		540,000		△280,000	
長期未払金		178,474		102,892		△75,581	
繰延税金負債		175,600		138,685		△36,915	
再評価に係る 繰延税金負債		1,287,005		1,170,441		△116,563	
退職給付引当金		2,827,738		2,791,953		△35,785	
固定負債合計		5,288,819	17.1	4,743,973	15.0	△544,846	
負債合計		26,377,015	85.4	26,776,117	84.8	399,102	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,751,500	5.7	1,751,500	5.5	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		600,000		600,000		—	
(2) その他資本剰余金		526,182		269,602		△256,580	
資本剰余金合計		1,126,182	3.6	869,602	2.8	△256,580	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△256,580		508,209		764,789	
再評価差額金取崩額		—		171,960		171,960	
利益剰余金合計		△256,580	△0.8	680,170	2.2	936,750	
4 自己株式		△2,877	△0.0	△3,024	△0.0	△147	
株主資本合計		2,618,225	8.5	3,298,248	10.4	680,023	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		311,149	1.0	86,702	0.3	△224,447	
2 土地再評価差額金		1,586,100	5.1	1,414,139	4.5	△171,960	
評価・換算差額等合計		1,897,249	6.1	1,500,842	4.8	△396,407	
純資産合計		4,515,475	14.6	4,799,090	15.2	283,615	
負債純資産合計		30,892,490	100.0	31,575,208	100.0	682,718	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
完成工事高		30,909,036		32,039,920		1,130,884	
製品等売上高		5,353,460	36,262,496	5,157,783	37,197,703	△195,676	935,207
II 売上原価							
完成工事原価		28,911,071		29,881,667		970,596	
製品等売上原価		4,779,676	33,690,747	4,736,993	34,618,660	△42,683	927,912
売上総利益							
完成工事総利益		1,997,965		2,158,253		160,288	
製品等売上総利益		573,783	2,571,749	420,789	2,579,043	△152,993	7,294
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		106,920		101,293		△5,626	
従業員給料手当		970,667		940,225		△30,442	
賞与引当金繰入額		17,232		—		△17,232	
退職金		7,369		—		△7,369	
退職給付引当金繰入額		91,402		79,611		△11,790	
法定福利費		167,528		140,227		△27,300	
福利厚生費		14,878		22,323		7,444	
修繕維持費		5,740		7,536		1,795	
事務用品費		89,608		90,503		894	
通信交通費		184,958		171,964		△12,993	
動力用水光熱費		18,933		18,287		△645	
研究開発費		38,337		35,777		△2,560	
広告宣伝費		6,516		6,111		△405	
貸倒引当金繰入額		103,810		273,014		169,203	
交際費		21,690		17,000		△4,690	
寄付金		1,007		884		△122	
地代家賃		44,723		43,133		△1,589	
減価償却費		60,370		51,979		△8,391	
租税公課		93,981		72,826		△21,155	
保険料		32,824		31,135		△1,689	
雑費		149,327	2,227,831	131,805	2,235,641	△17,522	7,809
営業利益			343,917		343,401		△516

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
IV 営業外収益								
受取利息		12,081		11,807		△274		
受取配当金		18,518		16,080		△2,437		
保険関連収入		19,647		6,632		△13,015		
賃貸料		4,702		4,116		△586		
雑収入		12,133	67,083	20,854	59,491	8,721	△7,592	
V 営業外費用								
支払利息		187,216		220,188		32,971		
保険関連支出		2,902		697		△2,204		
雑支出		24,245	214,363	4,973	225,858	△19,272	11,494	
経常利益			196,638		177,034			△19,603
VI 特別利益								
固定資産売却益		115		375,842		375,727		
不動産売買契約解除違約 金		—		256,000		256,000		
労務宿舍立退料		1,425	1,540	—	631,842	△1,425	630,301	
VII 特別損失								
固定資産売却損		3,879		55,094		51,215		
固定資産廃却損		26,685		26,177		△507		
棚卸資産廃棄損		—		122,658		122,658		
減損損失		385,163		1,212		△383,951		
投資有価証券評価損		—		122,840		122,840		
割増退職金		—		5,605		5,605		
貸倒引当金繰入額		—		930		930		
関係会社投資損失引当金 繰入額		12,208		16,491		4,283		
関係会社株式評価損		70,000		—		△70,000		
事業再構築関連損失		48,455		—		△48,455		
その他		7,137	553,528	15,928	366,940	8,791	△186,588	
税引前当期純利益及び 税引前当期純損失(△)			△355,349		441,936			797,286
法人税、住民税及び 事業税		50,832		50,290		△541		
法人税等調整額		△89,883	△39,051	△116,563	△66,273	△26,679	△27,221	
当期純利益及び 当期純損失(△)			△316,298		508,209			824,508

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,751,500	2,291,565	—	2,291,565
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩(注)	—	△1,165,382	—	△1,165,382
資本準備金からの振替	—	△526,182	526,182	—
利益準備金の取崩(注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)	—	—	—	—
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,691,565	526,182	△1,165,382
平成19年3月31日残高(千円)	1,751,500	600,000	526,182	1,126,182

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	337,148	6,956	20,000	△1,529,487	△1,165,382	△2,516	2,875,166	
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩(注)	—	—	—	1,165,382	1,165,382	—	—	
資本準備金からの振替	—	—	—	—	—	—	—	
利益準備金の取崩(注)	△337,148	—	—	337,148	—	—	—	
圧縮記帳積立金の取崩(注)	—	△6,956	—	6,956	—	—	—	
別途積立金の取崩(注)	—	—	△20,000	20,000	—	—	—	
当期純損失	—	—	—	△316,298	△316,298	—	△316,298	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△361	△361	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	59,718	59,718	—	59,718	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	△337,148	△6,956	△20,000	1,272,907	908,802	△361	△256,941	
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	—	△256,580	△256,580	△2,877	2,618,225	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	381,569	1,645,818	2,027,387	4,902,553
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩(注)	—	—	—	—
資本準備金からの振替	—	—	—	—
利益準備金の取崩(注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)	—	—	—	—
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△316,298
自己株式の取得	—	—	—	△361
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△70,419	△59,718	△130,137	△70,419
事業年度中の変動額合計(千円)	△70,419	△59,718	△130,137	△387,078
平成19年3月31日残高(千円)	311,149	1,586,100	1,897,249	4,515,475

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,751,500	600,000	526,182	1,126,182
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金の取崩	—	—	△256,580	△256,580
当期純利益	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△256,580	△256,580
平成20年3月31日残高(千円)	1,751,500	600,000	269,602	869,602

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	△256,580	△256,580	△2,877	2,618,225
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金の取崩	256,580	256,580	—	—
当期純利益	508,209	508,209	—	508,209
自己株式の取得	—	—	△147	△147
土地再評価差額金の取崩	171,960	171,960	—	171,960
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	936,750	936,750	△147	680,023
平成20年3月31日残高(千円)	680,170	680,170	△3,024	3,298,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	311,149	1,586,100	1,897,249	4,515,475
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	508,209
自己株式の取得	—	—	—	△147
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	171,960
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△224,447	△171,960	△396,407	△396,407
事業年度中の変動額合計(千円)	△224,447	△171,960	△396,407	283,615
平成20年3月31日残高(千円)	86,702	1,414,139	1,500,842	4,799,090

(4) 部門別受注・売上高・繰越高明細

(単位：百万円)

			前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
前期繰越高	工事部門	舗装工事	8,512	93.9	11,738	93.3	3,226
		土木工事等	551	6.1	838	6.7	286
		計	9,063	100.0	12,576	100.0	3,513
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		9,063	100.0	12,576	100.0	3,513
受注高	工事部門	舗装工事	32,475	81.6	33,026	82.5	550
		土木工事等	1,946	4.9	1,840	4.6	△106
		計	34,422	86.5	34,866	87.1	444
	製品等販売部門		5,353	13.5	5,157	12.9	△195
合計		39,775	100.0	40,024	100.0	248	
売上高	工事部門	舗装工事	29,249	80.7	29,739	79.9	490
		土木工事等	1,659	4.6	2,300	6.2	640
		計	30,909	85.2	32,039	86.1	1,130
	製品等販売部門		5,353	14.8	5,157	13.9	195
合計		36,262	100.0	37,197	100.0	935	
次期繰越高	工事部門	舗装工事	11,738	93.3	15,025	97.5	3,287
		土木工事等	838	6.7	377	2.5	△460
		計	12,576	100.0	15,403	100.0	2,826
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
合計		12,576	100.0	15,403	100.0	2,826	

6 その他

(1) 役員の変動（平成20年6月27日付）

①退任予定代表取締役

代表取締役 専務執行役員 大和 東悦

②新任取締役候補者

取締役 執行役員管理本部長 角谷 正人（現 執行役員管理本部長）

取締役 執行役員営業本部長 瀬川 美春（現 執行役員営業本部長）

③退任予定取締役

取締役 常務執行役員 中富 宣行

(2) 役員の一覧（6月27日の定時株主総会及び取締役会終了時の予定）

<<取締役>>

取締役会長 中垣 光弘

代表取締役社長 渡邊 忠泰

代表取締役 磯ヶ谷正賢（専務執行役員）

取締役 角谷 正人（執行役員管理本部長）

取締役 瀬川 美春（執行役員営業本部長）

<<監査役>>

常勤監査役 柿沼 秀信

監査役 小出 尋常（社外監査役）

監査役 石原 延貢（社外監査役）

<<執行役員>>

社長執行役員 渡邊 忠泰

専務執行役員 磯ヶ谷正賢（事業推進室長）

常務執行役員 新井 憲昭（工事本部長兼工事部長）

執行役員 小山内徳雄（営業本部長付部長）

執行役員 三村 耕平（営業本部副本部長）

執行役員 齋藤 文明（管理本部副本部長兼経理部長）

執行役員 青木 勇（営業本部長付部長）

執行役員 瀬川 美春（営業本部長）

執行役員 藤井 尚之（中部支店長兼営業第1部長）

執行役員 加藤 幸夫（施設工事支店長）

執行役員 藤澤 公彦（施設工事支店営業第1部長）

執行役員 角谷 正人（管理本部長（内部統制担当））

執行役員 高橋 茂（東北支店長）

執行役員 鈴木 博（関東支店長）

執行役員 上河 忍（営業本部副本部長兼製品部長）